

【仕様書】

1	品名及び数量	パーソナルコンピューター式	ア ノート型パソコン イ アプリケーション ウ キャリーバッグ	21台 デスクトップ統合 セキュリティソフト 21セット 21セット 21個
2	納入先	北海道立函館高等技術専門学院		

3 仕様

要件区分	仕様・規格	数量
(1) パソコン本体		
形状	ノート型	21
OS	製造時のOS 納品時のOS	
	Windows 10 Proに適合したパソコンメーカー純正のデバイスドライバを設定の上、納入すること。	
	OEM版 Windows 11 Pro(64bit)	
	ボリュームライセンス版 Windows 10 Pro(ボリュームライセンスを用意すること)	
CPU	Intel 第11世代 Core i5-1135G7 相当以上	
メモリ	DDR4 8GB以上	
SSD	256GB以上	
有線LAN機能	1000BASE-T/100BASE-TX/10BASE-Tに対応した内蔵LAN接続インターフェース(RJ-45)	
無線LAN機能	IEEE 802.11a/b/g/n/ac/axを含む無線通信機能(無線LAN)インターフェース内蔵	
ディスプレイ	15.6型ワイド ノンフレア フルHD以上	
グラフィック	内蔵	
光学ドライブ	DVDスーパーマルチドライブ	
インターフェース	・USB3.0(TYPE-A)またはUSB3.1(TYPE-A)またはUSB3.2(TYPE-A)が1ポート以上、かつ合計3ポート以上のUSBインターフェースを有すること ・マイク入力 ・ヘッドホン出力	
HDMI	HDMI出力ポートを1つ以上有すること	
WEBカメラ	解像度HD(720p以上)、スピーカー/マイクを有すること	
キーボード・その他	・日本語キーボードを内蔵していること(JIS配列準拠) ・タッチパッドを突装していること。	
バッテリー駆動時間	バッテリーのみで駆動すること	
バッテリー方式	リチウムイオンバッテリー 又は リチウムポリマーバッテリーを内蔵	
省電力機能等	バッテリー寿命を延ばすためにフル充電を回避するハードメーカー純正のユーティリティが突装されていること。	
環境配慮・省エネ	・国等による環境物品等の調達の推進等に関する法律(グリーン購入法)適合、国際エネルギー スタープログラム基準適合。 ※契約締結時における最新基準をクリアしていること。 ・エネルギーの使用の合理化に関する法律(省エネ法)について 2022年度達成目標を達成していること。なお、達成状況について、カタログに記載のない 場合は、入札参加資格申請時に、達成目標を達成していることの証明書を、メーカーが作成し 販売事業者との連名により提出すること。	
付属品(ハードウェア)	・スクロール機能付き USBマウス (光学式又はレーザー式) ・ACアダプタ ・キャリーバッグ(PC本体、付属品を収納できるもの)	
(2) アプリケーション		
デスクトップ統合	Microsoft Office Standard 2021(セレクトプラスフォーガバメント、教育機関はセレクトプラスフォーアカデミック またはCSP) <収納アプリケーション: Word, Excel, PowerPoint>	21
セキュリティソフト	ボリュームライセンス版 ESET 教育機関向けライセンス版	21
その他	・Acrobat Reader(入札参加資格申請時における最新バージョンとする。) ・ハードディスクデータ消去ツール ・Microsoft Edge ・Google Chrome ・Jw_cad(入札参加資格申請時における最新バージョンとする。)	
(3) その他		
機種及び型番	複数台の契約物品は、同一機種、同一型番とすること。	
インストール媒体	OSリカバリディスク	
	パソコンメーカー純正のWindows 11 Proのリカバリディスク	
メーカーによる保証及び保守	○ メーカーによるパーツ及び作業費用に係る無償保証が1年以上付与されること。 ○ メーカーによる信頼できる保守サービス体制が日本国内に整備されており、無償保証期間中に故障等が発生した場合には、オンサイト方式、メーカー又は販売事業者による引取方式、センドバック方式のいずれかの方式により、速やかに対応可能であること。 ○ 無償保証期間満了後において、オンサイト保守が可能な体制が整備されていること。 ○ アフターサービス・メンテナンス体制が整備されていること。また当該連絡体制図を提出すること。 ○ 保守サポート期間及び部品等の供給可能年数が納品後6年以上あること。 ○ 「性能・機能要件」において指定している基準、性能及び機能並びに上記の保守サポート期間については、一般に流通する製品販売カタログに明記されているものであること。ただし、製品販売カタログに明記されていないものであっても、メーカーが作成した証明書、保証書等を販売事業者との連名により提出した場合には、この限りでない。 ○ 上記証明に使用する製品販売カタログ及びメーカーによる証明書類は、入札参加資格申請時に該記載箇所を明示した上で提出すること。なお、いずれの書類も日本語により記載されたものとし、日本語以外により記載されている場合には、日本語訳を付すること。	
ソフトウェアに係る使用許諾(ライセンス)関係	○ 納品時点で当該パーソナルコンピュータにインストールされているソフトウェアは、購入契約にあっては、無期限、賃貸借契約にあっては、契約の全期間について、北海道が使用を許諾されるものであること。 ○ 上記(1)パソコン本体のうち「OS」及び(2)アプリケーションにおいて、種別をボリュームライセンスによるものと指定しているライセンスについては、「北海道」名義で取得するものとし、取得したことを証明する証書等を提出すること。 ○ 発注者が指定するソフトウェア以外のソフトウェア(バンドルソフト等)の要否について、事前に発注者と協議すること。	

	<p>○ 正規の使用に当たって、アクティベーション等の認証が必要なソフトウェアにあっては、納品時までに作業を完了すること。この場合にあって、当該ソフトウェアがマイクロソフト社製品である場合にあっては、MAK認証方式によること。</p> <p>○ ソフトウェアライセンス又はインストール媒体の調達に当たって、基本契約書等、本契約以前に北海道が有する使用許諾権等の内訳の提示が必要な場合には発注者に照会すること。</p>
設定方法等	<p>○ パーソナルコンピュータごとに、装置番号等発注者が指示する事項をラベルライターによりテープに印字の上、指定する箇所に貼付すること。</p> <p>○ アプリケーションインストール用ディスクごとに、発注者が指示する「媒体管理番号」をラベルライターによりテープに印字の上、指定する箇所に貼付すること。また、発注者が交付する「使用注意書」を指定する方法で添付すること。</p> <p>○ ハードウェア構成品が正常に作動するとともに、インストール済みソフトウェアが起動することを確認すること。また、機器使用に際して、メーカーCMのポップアップ等、機器の使用に不必要な動作をしないよう確認すること。</p> <p>○ 据付調整としてPC設定(ネットワークに接続)、プリンタドライバ設定、セキュリティソフトインストール・各PCバックアップイメージ作成を行うこと。</p> <p>○ 購入したアプリケーションソフトは、発注者の指示どおりにインストールすること。</p>
その他	<p>○ 納品時期において、モデルチェンジやバージョンアップのため、資格審査時の調達物品と異なるものとならざるを得なくなった場合等は、必ず事前協議を行い、発注者からその理由が落札者の責によらないものであり、かつ、すべての仕様要件を充足していることについて、承認を受けなければならない。</p> <p>○ 発注者が指示する手法により、パーソナルコンピュータに係る基本情報データベースを作成し、別途指示する日までに提出すること。</p> <p>○ 北海道が交付し、又は貸し出した資料等については、適切な管理の下、使用許諾条件等に合致した方法により、指示された目的のみに使用するものとし、作業等が完了した時点で、速やかに廃棄、返納等必要な措置を行うこと。</p> <p>○ 納入箇所において設定作業を行う場合にあっては、原則として納入箇所の執務時間内に実施することとするが、執務に著しい支障が生じないよう配慮すること。</p> <p>○ 納入箇所において設定作業を実施した場合には、作業終了時に梱包材を回収し、持ち帰ること。</p> <p>○ 再セットアップディスク、OSリカバリーディスク及び使用手順書などの納品については、ファイルに入れるなど整理し納品すること。</p>

*) (1)パソコン本体参考機種 NEG VersaPro VKM44/D-C、dynabook B55/HU、FUJITSU LIFEBOOK A7512/J

- | | |
|---|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 4 | <p>①機器搬入・設置については受注者の責任と負担において行うこと。</p> <p>②機器設置に関するすべての作業及び工事(試運転を含む)については函館高等技術専門学院担当職員の指示に従って実施し、正常に使用できる状態にすること。</p> <p>③操作及びメンテナンス方法等については、職員が理解できるまで技術指導すること。</p> <p>④故障時は速やかに対応するとともにその体制が整っていること。</p> |
| 5 | <p>令和5年3月17日</p> <p>※函館高等技術専門学院と日程調整のうえ納品日を決定すること。</p> |
| 6 | <p>函館市桔梗町435番地</p> <p>北海道立函館高等技術専門学院 システム制御技術科</p> |